

■ 戦略研 63rd ミーティング議事録

戦略経営研究会 10周年企画 第3弾

戦略経営研究会・改革日本 合同企画

「地方政府の確立 ～地方自治 自立へのシナリオ～」

日時：平成20年8月30日（土）午後2時00分～午後4時30分

場所：ちよだプラットフォームスクウェア 会議室 501、502

参加者：社会人22人（財務コンサルタント、経済評論家、会社員、シンクタンク研究員、司法書士など）、大学生1人

1. 開催挨拶。開催趣旨の説明。戦略経営研究会の説明

2. 自己紹介・近況報告

- ・15年ぶりに地元の水戸駅へ。駅前のメインストリートがシャッター通りになるほど寂れていた（財務コンサルタント）。
- ・日本は完全な中央集権。地方が自立していない（市議会議員）。
- ・日本全国に出張。日本中でシャッター街を見て地方再生に興味（食品販売）。
- ・数年前から地方自治、活性化に興味があり、改革日本の活動に参加（シンクタンク研究員）。

3. 発表「地方政府の確立 ～地方自治 自立へのシナリオ～」

まず、改革日本の説明

ついで、発表の概要。自立に向けてどういう課題があるのか。

・全国の状況

約300兆円の赤字国債など、国と地方で借入金等を含めると約1,000兆円にのぼる借金。国民一人当たり約900万円の借金を抱えている状態。

人口減少の時代に突入

少子化の視点で見ると、合計特殊出生率は人口を維持するための数値（2.08程度）を大きく下回る。

団塊ジュニア世代が適齢期に入っても出生率を上昇反転させるほどには至っていない現状。

高齢化の視点で見ると、支える勤労世代の減少と、医療・介護の負担増加へ。

地域別では、東京に近い埼玉県南部で5000万円クラスのマンションが

親の呼び寄せニーズで売れているなど、都心回帰の動きあり。

・夕張市の状況

老年人口が4割に達する。

財政破綻とともに多くの職員が退職。

ただし、職員一人当たりの住民数ではまだ草加市の半分以下。

職員の給料を夕張市と草加市で比較すると、夕張市の方が若干低い程度。

・大阪市の状況

ようやくP/L改革が議論されはじめ、身の丈にあった支出が叫ばれている。

・地方財政改善に向けた法改正

財政破綻になる前に改善策を打つことができるよう、法改正が行われた
(地方公共団体財政健全化法)。

従来は赤字比率が一定水準に達しても、首長が宣言しない限り財政破綻
にならなかった。

新法では、一定の指標で定量的に評価され、財政改善の必要性が客観的
に判断されるようになった。

・医療・介護

医療、介護、福祉サービスの負担は基本的に地方自治体が行っており、
負担増。

第1号被保険者は2000年から2005年にかけて170万人増加し、410万人に。

介護費用も右肩上がり。

医療費は薬価の引き下げも影響し、政府発表では「低下」とされたが、
実質「横ばい」

・地方自治体の将来税収

経済成長率次第で大きく変化。

・都道府県単位での税収比較

関東・関西で比較すると、関西は関東に大きく引き離されている状況。

都道府県単位で比較すると、トップの東京都と最下位の鳥取県とでは80倍以上の差。

財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）が1を超えているのは東京都のみ。

・市町村単位での税収比較

消費税が地方格差を是正する税になるとは必ずしも言えない。むしろ所得税制を再考すべき。

・世代間格差

若者が仕事のあるところに集まるのは仕方がない。

若者の非正規雇用の増加問題のみならず、正規雇用者の間でも、成果主義による個人主義の進展、技術・ノウハウの伝承が行われず、給与水準は上がらないといったことによる世代内での格差拡大が、今後の高齢化を支える程の体力を持ち得なくする。

・行政コストと借金

税収が見込めない地方自治体ほど、住民一人あたりのコストが高く、非効率な構造になっている。

同様に、財源が乏しい地方自治体ほど借金が多額。

・地方自治体が抱える課題

建築物の老朽化、維持費の増加

維持管理更新投資のために、新設するための資金が減少。

投資可能総額の伸びをマイナスとした場合、2022年には新設投資ができなくなる。

公共施設の老朽化問題の顕著な例として、公立学校の耐震化の遅れが顕在化してきた。

・ポートフォリオ戦略

住民利用度と内部価値の両面で評価し、売却や民間活力などの方向性を考える必要あり。

現状、このような分析を行うためのデータ収集・蓄積が全く行われていない。

地方自治体の財務諸表を作成するためにデータを収集すると、既に売却した施設が台帳に載っているなどのケースあり。

・地方分権

地方分権の方が中央集権よりも望ましいということが、オーツの分権化定理で示されている。

TIEBOUT SORTING（住民の住み分け）のメカニズムから、所得による住民の類型化が発生すると考え、所得の低い層は引越し費用がかかるため移動せず、所得の高い層が移動すると仮定すると、所得の高い層が集まった地域では住民の選好が近似するため個性的な政策が行われ、地方自治が進む。一方、残された人々が多い地域では没個性的な環境になり地方自治が進まないという研究結果がある。

しかし、現実を見ると、夕張市のように残らざるを得なかった人々が住む地域こそ、過疎地であり、高齢化先進地である。

したがって、こうした地域にこそ、地域ニーズを反映した個性的な施策が必要。

・官／公と民との役割分担

官でなければならない業務は何か？を考える。

ここでいう官（⇒政府）とは、国に限らず地方政府（市町村、都道府県、道州）も含む。

・地方分権改革の推進

《フリーディスカッション》

Aさん：

地方自治体には道州制など提案されているが、どのような形が望ましいと思うか？

長谷川さん：

研究会では、道州制の存在を前提として明確化作業を行っており、道州制のあり方自体は議論の対象から外している。

Bさん：

市町村サイドでは、県は不要という考え方が強い。

国よりも県の方が動きを制約しているという意識が強く、道州制の方が望ましいと考えている模様。

Cさん：

地域ごとに事情は違っている。

新潟県は県立病院が非常に多く、市町村では維持できない。県に維持して欲しいという意識が強い。

Bさん：

地域ごとに事情が違うのは確か。

そもそも、国・県・市町村と三層構造になっている必要があるのか。

二層構造にした方がその分効率化できるのでは。

Aさん：

二層にすると国が数百ある市町村と直接コンタクトとらなければならない。

Bさん：

国がどの程度市町村とコンタクトとる必要があるか、という問題だと思う。

国が市町村と密にコンタクトを取る必要があるのか。

Aさん：

地方自治体側に、国に対する依存体質のようなものがある。

国の方から何か提案すると、詳細に決めて欲しいという要望が地方自治体から上がってくることが多い。

Dさん：

そもそも、権限と金と人がないと何もできない。

国としては地方自治体向けの事業を削減した分を国の借金返済に回したいの

だと思うが、地方自治体は仕事が増えた分は財源も回してもらわないと動けない。

マンパワーの問題もある。地方政府の職員のレベルを上げていかないと自立が難しい。

Eさん：

地方分権には賛成だが、地方分権を受け入れる側に受け入れる能力がない。

地方自治体に仕事を渡して、それを処理する能力が地方自治体側にあるのか？

地方自治体に仕事を渡す前に地方自治体の仕事ぶりをきちんと評価し、

適切に回るようになるまで待つ必要がある。

今、“県”という枠組みがなくなり、その仕事在市町村に回ってきても、それを受け入れる力はない。
地方自治体の仕事が回っていることを監視する仕掛けが必要。

Fさん：

総務省でそういう能力がある地方自治体、無い地方自治体を把握しているのか？

Dさん：

財政面で評価する枠組みはできつつある。

Bさん：

一回突き放すぐらいの方が良い。
地方自治体が育つまで待つ、というスタンスでは、いつまでたっても育たない。

Cさん：

どうやってそのような地方自治体を作っていくのか？

Bさん：

トップダウンで作るしかない。首長の判断。
地方政府を作るのであれば、住民も意識を持って自分たちの政府を作っていく必要がある。

長谷川さん：

市町村への国の補助金は、都道府県を經由して交付される間接補助も多く、申請コストもばかにならないものがある。また、補助金に頼りきった地方自治体は、自分たちで財源を捻出するという事よりも、上に対してお金を要求することに心血を注いできた。
しかし、今後は自分たちでどうやって経営していくのか、考える必要がある。

(やや間があって)

Gさん：

極端な話、全国一律サービスの地方自治が必要なのか、という話もある。
特に、最小単位の地方自治体において。
地方自治体におけるサービスは、その地域に住む人々がメニューを決めるべきでは？

イギリスなんかでは、近年、多くの公共サービスが委託、また集権化され、地方自治体はさまざまな機関のネットワークの一つのアクターにすぎなくなったとのことである。

なお、アメリカも、ニューヨーク市やサンフランシスコ市などの大規模都市においては、市議会議員は専門職として活動を行っているが（日本の市議会議員並みの報酬）、小規模な市においては、市議会議員は日中、本来の職業に従事し、夕方から開かれる議会（住民からの陳情を議会に聴き、市政に反映させるなど）に出席するようというように活動を行っている（こちらは、ほぼボランティアにて）。

（まとめとして）

長谷川さん：

大阪も江戸時代は商人による住民自治が行われていたが、いつの間にか共産圏化してしまった感があった。今、ようやく行政は運営ではなく、経営が必要との認識転換が図られるようになってきており、今後の動きが注目される。

以上。